

地方銀行が抱える問題とは？ 第4回

2017年2月6日

全3頁

厳しさを増す地方銀行の経営環境（2）

③地域金融機関同士の競争激化、④高齢化・人口減少の進展

金融調査部 研究員 菅谷幸一

第4回では、地方銀行を取り巻く経営環境の変化として、「地域金融機関同士の競争激化」と「高齢化・人口減少の進展」について、説明します。

はじめに

[第3回](#)では、貸出業務の収益力低下の背景にある、①金融緩和政策の影響による超低金利の長期化、②企業や家計の資金需要の伸び悩みについて、説明しました。今回は、[第3回](#)に引き続き、地方銀行を取り巻く経営環境の変化として、③地域金融機関同士の競争激化、④高齢化・人口減少の進展について、解説します。

③地域金融機関同士の競争激化

都市銀行が都市部を中心に全国展開を行っているのに対して、地方銀行を含む地域金融機関は、都道府県（の一定区域）等を単位とした特定の地域を主な営業地域としています。地域金融機関を、主な組織形態（業態）別に見ると、①銀行（地方銀行、第二地方銀行）、②協同組織金融機関（信用金庫、信用組合、労働金庫、農林漁業金融機関）に分けられます。これらは、取引相手や営業地域、専門分野等に違いや制限がありますが、徐々に垣根が低くなってきており、業態内・業態間の競争が激化しています。¹

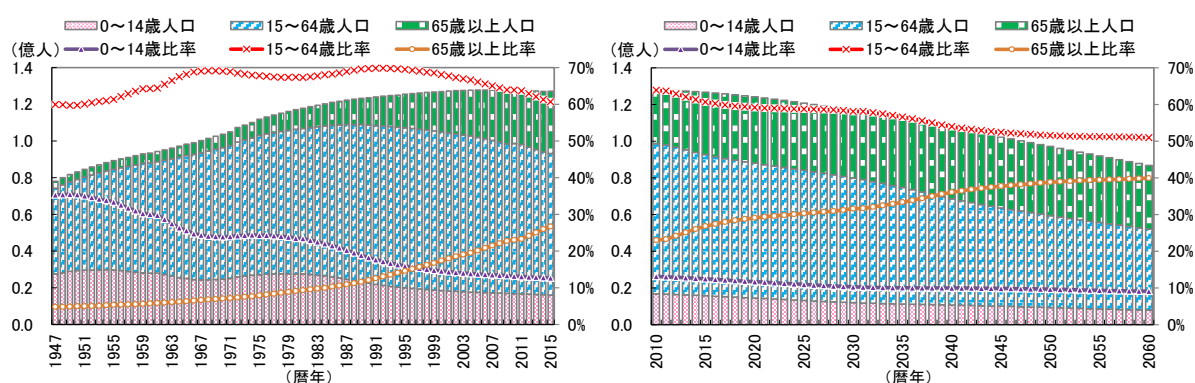
地方銀行においては、地元の営業地域に留まらず、近隣地域や、東京などの大都市へと、取引先を拡大する動きが広がっています。こうした背景には、傾向的な金利低下が継続する中で、利回り低下による利息減少分をカバーすべく、貸出金の量的拡大を図ろうとした面があると言えます。このため、顧客の獲得争いが激化し、金利の引き下げ競争に拍車がかかった可能性があります。特に東京や大阪などの都市部をはじめ、経済規模が大きく、企業や人口が集積する地域ほど、こうした傾向が顕著に見られます。

¹ ①銀行は株式会社で株主の利益を最大化することを目的とする一方、②協同組織金融機関は会員（組合員）の相互扶助・利益の最大化を目指す組織です。①銀行は営業地域に制限がない一方、②協同組織金融機関は制限されているという点などで異なっています。

④高齢化・人口減少の影響

国内では、図表 1 に示すように、高齢化・人口減少が徐々に進んでおり、その影響は経済活動全般に幅広く及んでいます。銀行業も例外ではなく、資金需要の伸び悩み（預貸ギャップの拡大）や地域金融機関同士の競争激化等の要因になっていると考えられます。今後も、更なる高齢化・人口減少の進展が想定されており、こうした影響がより強まっていくと思われます。

図表 1 日本の人口と人口構造の推移（左図：推計人口、右図：将来推計人口）



（注）各年 10 月 1 日現在の推計人口

（出所）総務省統計局「人口推計」より大和総研作成

（注）出生中位（死亡中位）推計

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」より大和総研作成

将来を正確に予想することはできませんが、これまでの傾向などから定量的に推計することができます。たとえば、金融庁の「平成 27 事務年度 金融レポート」（2016 年 9 月公表）では、高齢化・人口減少が進展することにより、①貸出金・預金ともに減少するものの、②預金よりも貸出金の残高減少幅が大きくなり（預貸ギャップが拡大し）、③それに伴い預貸金利鞘（＝貸出金利－預金金利）が縮小する、という試算結果が示されています。つまり、地方銀行は、貸出業務において、「規模の縮小（預金・貸出金残高の減少）」と「収益性の低下（預貸金利鞘の縮小）」という二重苦に将来直面する可能性が示されているのです²。

では、なぜこのように想定されているのでしょうか。以下では、試算の前提となっている、①人口動態と銀行の預金・貸出金、②預貸ギャップと預貸金利鞘の関係性について確認します。

図表 2 は、生産年齢人口と貸出金残高の関係を示したものです。これを見ると、貸出金残高は、生産年齢人口が多いところほど大きいということが分かります。こうした関係性から考えると、将来的な生産年齢人口の減少は、貸出金残高の減少につながるということが想定されます。一方、預金については、人口減少に伴い全体として減少するものの、保有残高の多い高齢層の割合が高まることから、貸出金残高に比べて減少幅が小さくなると試算されています。こ

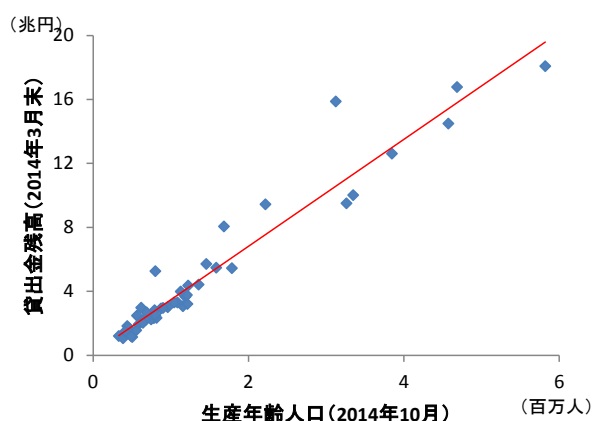
² 地方銀行全体での試算です。地域や銀行により、将来的な影響の出方は大きく異なる可能性があります。

れらを合わせた結果、将来的に預貸ギャップが拡大することが示されているのです。

次に、預貸ギャップと預貸金利鞘の関係を確認してみましょう。図表3に示される通り、預貸ギャップが拡大するほど、預貸金利鞘が縮小する傾向にあることが分かります。[第3回](#)で述べた通り、預貸ギャップの拡大は資金需要の停滞を示します。こうした状況下では、顧客獲得のため、より低い金利の提示を競う傾向が強まると考えられ、預貸金利鞘を縮小させる作用が働くと考えられます。

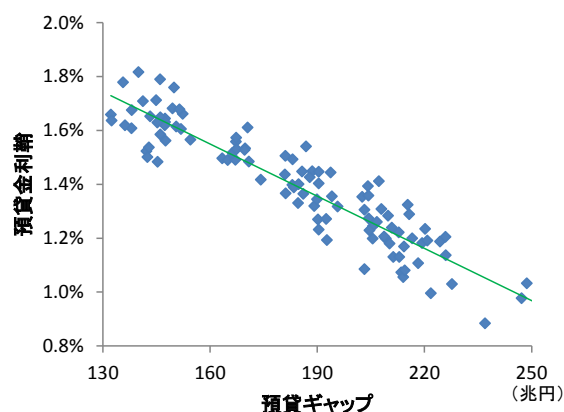
以上のシナリオは、あくまで将来像の一つに過ぎません。今後の取組み次第では、こうした見通しが変化する可能性もあります。また、地域や銀行によっては影響の度合いに差が生じると思われます。これらの点に留意が必要ですが、人口動態の変化による影響を具体的にイメージする上では有用でしょう。

図表2 貸出金と生産年齢人口の関係



（注）各道府県の貸出金残高と生産年齢人口（東京・大阪を除く）
（出所）日本銀行、総務省より大和総研作成

図表3 預貸ギャップと預貸金利鞘の関係



（注1）預貸金利鞘＝貸出約定金利－定期預金金利
（注2）2007年10月～2016年8月
（出所）日本銀行より大和総研作成

（次回予告：資金運用難に直面する地方銀行）

以上